

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月26日

**【中間会計期間】** 第156期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** メルクス株式会社

**【英訳名】** MELX CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 屋 内 修 一

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区緑4丁目24番3号

**【電話番号】** 03(3635)2631(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 高 松 学

**【最寄りの連絡場所】** 長野県飯田市松川町2211番地

**【電話番号】** 0265(22)2910(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部部長 内 海 潔

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第154期中	第155期中	第156期中	第154期	第155期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)		3,709,816	3,684,908	7,999,511	7,577,063
経常利益 (千円)		88,312	27,843	133,898	35,309
中間(当期)純利益 (千円)		77,801	26,733	162,538	103,963
純資産額 (千円)		3,258,570	3,384,303	3,003,823	3,525,323
総資産額 (千円)		8,378,351	9,615,512	7,752,776	9,760,900
1株当たり純資産額 (円)		165.21	171.72	152.26	178.84
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		3.94	1.35	8.23	5.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		38.9	35.2	38.7	36.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		405,045	226,921	102,414	1,068,877
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		30,209	149,111	8,007	15,377
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		372,079	122,395	265,124	1,306,208
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		307,458	664,749	363,970	629,221
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)		201 (59)	215 (58)	207 (56)	201 (60)

(注) 1 第154期中は中間連結財務諸表を作成していないため、記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 純資産額の算定にあたり、第156期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を表示している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第154期中	第155期中	第156期中	第154期	第155期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,816,332	3,564,804	3,658,819	7,682,904	7,289,089
経常利益 (千円)	87,876	60,694	24,201	169,299	16,759
中間(当期)純利益 (千円)	111,806	50,183	23,092	197,939	86,714
資本金 (千円)	2,892,023	2,892,023	2,892,023	2,892,023	2,892,023
発行済株式総数 (株)	19,785,903	19,785,903	19,785,903	19,785,903	19,785,903
純資産額 (千円)	2,866,814	3,265,449	3,405,691	3,047,299	3,541,927
総資産額 (千円)	7,725,098	8,218,933	9,603,724	7,568,666	9,579,794
1株当たり純資産額 (円)	145.24	162.56	172.81	154.46	179.68
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	5.66	2.54	1.17	10.02	4.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.1	39.7	35.5	40.3	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,047				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,310				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	565,819				
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	220,938				
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	168 (55)	163 (59)	165 (58)	165 (56)	163 (60)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第154期中の持分法を適用した場合の投資利益については、重要性がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第156期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を表示している。

6 第154期より連結財務諸表を作成しているため、第154期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載していない。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

所在地別	従業員数(名)
日本	165 (58)
中国	50
合計	215 (58)

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	165 (58)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員である。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安傾向の持続による輸出企業の好調と原油価格値上がりの一服によるコスト低下などにより、企業主導で回復が続いてきた。設備投資も底堅さが続き、景気は回復から拡大局面に移行しつつあり、いざなぎ景気を上回る長さとなる勢いである。

消費者物価は前年比マイナスをようやく脱し、株式相場は堅調に上昇してきており、長期金利は低位安定している。米国経済が軟着陸すればわが国経済はさらに息の長い拡大が見込め、今後は所得の増加による消費主導の景気拡大が望まれるところである。

当社グループの属する皮革素材業界においては、中国や東南アジアからの低価格品の輸入増大、靴メーカーや革問屋の中国進出、輸入原皮・原油・薬品の高騰など、コストアップの反面、売値に転嫁できないという状況が続いた。

こうした経営環境のなか、当社グループとしてはコストの削減努力を継続する一方、高付加価値商品の開発により販売力増強と収益力の強化を目指してきた。その結果、当中間連結会計期間の売上高は、3,684百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は51百万円（前年同期比49.1%減）、中間純利益は26百万円（前年同期比65.6%減）となった。

当中間連結会計期間は、コストアップにより自動車用革の収益性が低下し、売上高・利益とも低調に推移したが、靴用革については永年の売上漸減傾向が反転し、ブーツ用革を主体に計画を上回る売上となった。インテリア用革は横ばいであった。この結果、売上・利益ともにほぼ期初計画に沿った数字を残すことができた。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、当中間連結会計期間末には664百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは226百万円の支出（前年同期は405百万円の支出）となった。これは税金等調整前中間純利益、減価償却費で81百万円の収入があったが、たな卸資産の増加が166百万円、中間会計期末日が金融機関の休日であったことなどによる売上債権の増加が174百万円あったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは149百万円の収入（前年同期は30百万円の支出）となった。これは主に定期預金の減少による収入が171百万円、関係会社株式の取得による支出が26百万円あったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは122百万円の収入（前年同期は372百万円の収入）となった。これは主に社債の償還、長・短借入金の返済及び営業活動によるキャッシュ・フローの支出を賄うため、長期借入金により800百万円の資金を調達したこと等によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### (イ) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は、次のとおりである。

品目	生産金額(千円)	前年同期比(%)
牛革	2,776,837	104.5
合計	2,776,837	104.5

- (注) 1 生産金額は、製造原価によっている。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (ロ) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績は、次のとおりである。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
靴他仕入商品等	746,521	91.7
合計	746,521	91.7

- (注) 1 生産金額は、仕入価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当社は受注生産をほとんど行っていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりである。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
牛革	2,898,183	102.7
靴他仕入商品等	774,216	88.0
副産物他	12,508	164.4
合計	3,684,908	99.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社タチエス	839,014	22.6	1,008,867	27.4
株式会社グッチグループ ジャパン	628,801	16.9	473,476	12.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

研究開発については、当社の本来業務である皮革製造部門（家具用革、靴用革、カーシート用革等の生産）の長期的発展の基礎となる研究を中心に、環境に配慮した商品の開発、並びに市場ニーズに適応した品質・価格商品の開発を併せて行っている。

当中間連結会計期間の研究開発費は、3,719千円（消費税等は含まず）である。

なお、上記金額の他に販促開発に係る費用が28,922千円ある。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,785,903	19,785,903	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	19,785,903	19,785,903		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		19,785,903		2,892,023		199,024

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1-7-2	1,033	5.22
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	1,008	5.09
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	988	4.99
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	967	4.88
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川1-7-18	935	4.72
メルクス従業員持株会	長野県飯田市松川町2211	787	3.98
篠原 寛	愛媛県今治市	515	2.60
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-14	500	2.52
株式会社トウペ	大阪府堺市西区築港新町1-5-11	340	1.71
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	330	1.66
計		7,404	37.42

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,402,000	19,402	同上
単元未満株式	普通株式 305,903		同上
発行済株式総数	19,785,903		
総株主の議決権		19,402	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52,000株(議決権52個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式322株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メルクス株式会社	東京都墨田区緑 4 - 24 - 3	78,000		78,000	0.3
計		78,000		78,000	0.3

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	163	180	136	133	120	118
最低(円)	152	126	106	104	106	104

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みず監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、みず監査法人と名称を変更している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	770,634		1,025,166		1,161,344	
2 受取手形及び 売掛金	5	1,466,690		2,464,972		2,290,648	
3 たな卸資産		1,927,900		1,989,006		1,822,962	
4 繰延税金資産		15,803					
5 その他	4	219,288		188,415		209,850	
貸倒引当金		15,700		22,148		24,317	
流動資産合計		4,384,615	52.3	5,645,412	58.7	5,460,487	55.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び 構築物	3	3,143,236		3,153,006		3,142,388	
減価償却 累計額		2,120,866	1,022,370	2,190,175	962,831	2,156,441	985,947
(2) 機械装置及び 運搬具	3	4,049,852		4,022,338		4,027,447	
減価償却 累計額		3,731,332	318,520	3,727,715	294,622	3,724,951	302,495
(3) 土地			978,301		978,301		978,301
(4) 建設仮勘定			327		678		290
(5) その他		201,624		203,843		201,531	
減価償却 累計額		173,243	28,381	176,079	27,763	174,911	26,620
有形固定資産合計		2,347,900	28.0	2,264,197	23.6	2,293,655	23.5
2 無形固定資産							
(1) 営業権		16,356				26,846	
(2) のれん				25,007			
(3) その他		16,201		16,201		16,201	
無形固定資産合計		32,558	0.4	41,208	0.4	43,047	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,531,939		1,581,899		1,882,277	
(2) 長期貸付金		3,082		3,312		3,358	
(3) その他		172,407		172,750		171,236	
貸倒引当金		94,152		93,267		93,161	
投資その他の資産 合計		1,613,276	19.3	1,664,694	17.3	1,963,710	20.1
固定資産合計		3,993,735	47.7	3,970,100	41.3	4,300,412	44.1
資産合計		8,378,351	100.0	9,615,512	100.0	9,760,900	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		517,737		562,266		531,581	
2	2	1,865,832		1,505,000		1,673,520	
3	2	710,945		904,510		710,845	
4				258,000		258,000	
5		8,054		7,758		9,950	
6				24,694			
7		48,141		38,627		34,977	
8		206,375		180,133		216,297	
		3,357,086	40.1	3,480,988	36.2	3,435,172	35.2
<b>固定負債</b>							
1		300,000		1,113,000		1,242,000	
2	2	972,040		1,138,737		914,170	
3		276,303		308,567		442,233	
4		214,350		189,915		202,000	
		1,762,694	21.0	2,750,220	28.6	2,800,403	28.7
		5,119,780	61.1	6,231,209	64.8	6,235,576	63.9
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
		2,892,023	34.5			2,892,023	29.6
<b>資本剰余金</b>							
		199,024	2.4			199,024	2.0
<b>利益剰余金</b>							
		235,062	2.8			208,900	2.1
<b>その他有価証券 評価差額金</b>							
		402,574	4.8			644,335	6.6
<b>為替換算調整勘定</b>							
		4,548	0.1			5,190	0.1
<b>自己株式</b>							
		4,537	0.1			6,351	0.1
		3,258,570	38.9			3,525,323	36.1
		8,378,351	100.0			9,760,900	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,892,023	30.1		
2 資本剰余金				199,024	2.1		
3 利益剰余金				182,166	1.9		
4 自己株式				6,907	0.1		
株主資本合計				2,901,974	30.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				449,584	4.7		
2 繰延ヘッジ損益				35,979	0.3		
3 為替換算調整勘定				3,234	0.0		
評価・換算差額等 合計				482,329	5.0		
純資産合計				3,384,303	35.2		
負債純資産合計				9,615,512	100.0		



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,709,816	100.0		3,684,908	100.0		7,577,063	100.0
売上原価			3,362,891	90.6		3,390,638	92.0		6,965,548	91.9
売上総利益			346,924	9.4		294,269	8.0		611,515	8.1
販売費及び一般管理費										
1 荷造運賃		14,289			18,207			31,249		
2 広告宣伝費		15,467			15,945			27,696		
3 貸倒引当金繰入額		1,297						11,914		
4 役員報酬		15,571			13,458			30,887		
5 給料手当		83,401			80,967			177,921		
6 法定福利費		15,844			14,519			31,446		
7 賞与引当金繰入額		10,682			8,403			7,792		
8 退職給付費用		3,126						5,997		
9 減価償却費		1,643			2,072			3,792		
10 研究開発費		2,459			3,719			4,617		
11 その他		81,269	245,053	6.6	85,079	242,371	6.6	159,211	492,526	6.5
営業利益			101,870	2.8		51,897	1.4		118,988	1.6
営業外収益										
1 受取利息		3,124			4,324			4,532		
2 受取配当金		5,376			19,562			11,161		
3 持分法による 投資利益		6,211								
4 その他		24,087	38,799	1.0	13,619	37,506	1.0	50,029	65,723	0.9
営業外費用										
1 支払利息		37,706			34,612			77,052		
2 棚卸資産評価損		2,198			7,507			12,152		
3 持分法による 投資損失					1,126			14,578		
4 その他		12,452	52,357	1.4	18,314	61,561	1.7	45,618	149,401	2.0
経常利益			88,312	2.4		27,843	0.7		35,309	0.5
特別利益										
1 投資有価証券売却益								99,114		
2 固定資産売却益	1	465						491		
3 貸倒引当金戻入額			465	0.0	2,148	2,148	0.1	365	99,971	1.3
特別損失										
1 固定資産売却損	2							1,388		
2 固定資産除却損	3	314			786			1,724		
3 出資金評価損		39						39		
4 会員利用権評価損		950						950		
5 貸倒引当金繰入額		626	1,930	0.1	106	892	0.0	4,102		0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			86,848	2.3		29,098	0.8		131,178	1.7
法人税、住民税 及び事業税		2,365			2,365			4,730		
法人税等調整額		6,682	9,047	0.2	2,365	2,365	0.1	22,485	27,215	0.3
中間(当期)純利益			77,801	2.1		26,733	0.7		103,963	1.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			199,024		199,024
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金中間期末(期末)残高			199,024		199,024
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			312,863		312,863
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		77,801	77,801	103,963	103,963
利益剰余金減少高					
利益剰余金中間期末(期末)残高			235,062		208,900

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,892,023	199,024	208,900	6,351	2,875,797
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			26,733		26,733
自己株式の取得				556	556
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			26,733	556	26,177
平成18年9月30日残高(千円)	2,892,023	199,024	182,166	6,907	2,901,974

項 目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	644,335		5,190	649,526	3,525,323
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					26,733
自己株式の取得					556
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	194,751	35,979	8,425	167,197	167,197
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	194,751	35,979	8,425	167,197	141,020
平成18年9月30日残高(千円)	449,584	35,979	3,234	482,329	3,384,303

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		86,848	29,098	131,178
2 減価償却費		58,986	51,978	119,818
3 貸倒引当金の増減額		756	2,062	8,381
4 賞与引当金の増減額		641	3,649	12,522
5 退職給付引当金の増減額		8,413	12,084	20,764
6 受取利息及び受取配当金		8,500	23,887	15,693
7 支払利息		37,706	34,612	77,052
8 為替差損益		8,162	1,002	7,854
9 持分法による投資損益		6,211	1,126	14,578
10 固定資産売却益		465		491
11 固定資産除売却損		314	786	3,112
12 投資有価証券売却益				99,114
13 出資金評価損		39		39
14 会員利用権評価損		950		950
15 売上債権の増減額		116,949	174,958	948,793
16 たな卸資産の増減額		216,383	166,044	111,444
17 仕入債権の増減額		134,705	14,256	104,967
18 その他		57,414	30,909	41,362
小計		370,963	211,615	1,007,897
19 利息及び配当金の受取額		8,386	23,472	15,145
20 利息の支払額		37,737	34,049	71,395
21 法人税等の支払額		4,730	4,730	4,730
営業活動による キャッシュ・フロー		405,045	226,921	1,068,877
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		460,455	353,816	824,648
2 定期預金の払戻による収入		467,652	525,522	766,643
3 投資有価証券の売却による収入				160,700
4 投資有価証券の取得による支出				15,285
5 固定資産の売却による収入		679		1,374
6 固定資産の取得による支出		34,888	9,658	53,334
7 関係会社株式の取得による支出		11,294	26,523	11,294
8 貸付による支出				15,000
9 貸付金の回収による収入		10,000	15,000	30,000
10 その他		1,904	1,413	23,779
投資活動による キャッシュ・フロー		30,209	149,111	15,377

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		277,000	166,280	70,912
2 長期借入れによる収入		500,000	800,000	1,050,000
3 長期借入金の返済による支出		404,150	381,768	1,012,120
4 社債の発行による収入				1,200,000
5 社債の償還による支出			129,000	
6 自己株式の取得による支出		770	556	2,583
財務活動による キャッシュ・フロー		372,079	122,395	1,306,208
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,663	9,056	12,543
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		56,511	35,528	265,250
現金及び現金同等物の期首残高		363,970	629,221	363,970
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		307,458	664,749	629,221

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 佛山市メルクス皮革有限公司</p> <p>(2)非連結子会社の名称 株式会社メルセン 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社メルセンは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 上海メルクス・アリ皮革有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 株式会社メルセン 海宁市カセン・メルクス皮革有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためである。</p> <p>(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 佛山市メルクス皮革有限公司</p> <p>(2)非連結子会社の名称 株式会社メルセン 連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社の名称 上海メルクス・アリ皮革有限公司 海宁市カセン・メルクス皮革有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 株式会社メルセン 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためである。</p> <p>(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 佛山メルクス皮革有限公司</p> <p>(2)非連結子会社の名称 株式会社メルセン 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 2社 関連会社の名称 上海メルクス・アリ皮革有限公司 海宁市カセン・メルクス皮革有限公司 平成17年8月に設立した海宁市カセン・メルクス皮革有限公司は、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社メルセン 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためである。</p> <p>(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社佛山市メルクス皮革有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             .....中間連結会計期間                 末日の市場価格に                 基づく時価法                 (評価差額は全部                 資本直入法により                 処理し、売却原価                 は移動平均法によ                 り算定)         時価のないもの             .....移動平均法による                 原価法 デリバティブ取引により生ずる 債権及び債務     .....時価法 たな卸資産     製品・商品.....移動平均法                                 による原価                                 法     原料及び副原料...同上     仕掛品.....同上     貯蔵品.....同上</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却 の方法 有形固定資産     当社は定率法、在外連結子会     社は定額法によっている。     ただし、平成10年4月1日以降     取得した建物(建物附属設備     を除く)については、定額法     を採用している。     なお、主な耐用年数は以下の     とおりである。         建    物          14年～50年         機械装置          9年～10年</p> <p>無形固定資産     定額法によっている。     なお、主な耐用年数は以下の     とおりである。         営 業 権          10年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             .....中間連結会計期間                 末日の市場価格に                 基づく時価法                 (評価差額は全部                 純資産直入法によ                 り処理し、売却原                 価は移動平均法に                 より算定)         時価のないもの             同    左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる 債権及び債務     同    左 たな卸資産     同    左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却 の方法 有形固定資産     同    左</p> <p>無形固定資産     定額法によっている。     なお、主な耐用年数は以下の     とおりである。         のれん          10年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             .....連結会計年度末日                 の市場価格に基づ                 く時価法                 (評価差額は全部                 資本直入法により                 処理し、売却原価                 は移動平均法によ                 り算定)         時価のないもの             同    左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる 債権及び債務     同    左 たな卸資産     同    左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却 の方法 有形固定資産     同    左</p> <p>無形固定資産     定額法によっている。     なお、主な耐用年数は以下の     とおりである。         営 業 権          10年</p>

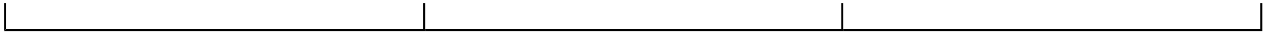
前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 通貨スワップ 同上 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ会計 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ会計 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ会計 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。	(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資である。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に計上していた繰延ヘッジ利益は、当中間連結会計期間より繰延税金負債控除後の金額を純資産の部の評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」として計上している。 この結果、流動負債は35,979千円減少し、純資産の部に同額を計上している。 また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,348,323千円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。



表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	6,025,442千円	6,093,970千円	6,056,304千円
2 担保に供してい る資産			
現金及び預金	30,191千円	30,195千円	30,193千円
有形固定資産	2,159,835千円	2,078,293千円	2,107,437千円
(うち工場財団設定 分)	(1,592,968千円)	(1,512,448千円)	(1,540,759千円)
投資有価証券	1,407,130千円	1,438,766千円	1,744,172千円
現金及び預金	158,466千円 は、短期借入金1,865,832 千円及び長期借入金(一年 以内返済分を含む) 1,034,285千円等の担保に 供している。	1,530,174千円等の担保に 供している。	1,106,015千円等の担保に 供している。
3 保険差益により 有形固定資産か ら控除している 圧縮記帳額	建物 12,533千円 機械及び装置 15,261千円	建物 12,533千円 機械及び装置 15,261千円	建物 12,533千円 機械及び装置 15,261千円
	合計 27,795千円	合計 27,795千円	合計 27,795千円
4 消費税等の取扱 い	仮払消費税等と仮受消費税 等を相殺し、流動資産の 「その他」に含めて表示し ている。	仮払消費税等と仮受消費税 等を相殺し、流動負債の 「その他」に含めて表示し ている。	
5 中間連結会計期 間末日満期手形		中間連結会計期間末日満 期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決 済処理している。 なお、当中間連結会計期 間末日が金融機関の休日 であったため、次の中間連 結会計期間末日満期手形が、 中間連結会計期間末残高に 含まれている。 受取手形 47,700千円	
受取手形割引高	321,606千円	千円	千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<b>1 固定資産売却益の内訳</b> 機械装置及び運搬具 465千円 <hr/> 計 465千円		<b>1 固定資産売却益の内訳</b> 機械装置及び運搬具 491千円 <hr/> 計 491千円
		<b>2 固定資産売却損の内訳</b> 機械装置及び運搬具 1,315千円 その他 (工具器具及び備品) 72千円 <hr/> 計 1,388千円
<b>3 固定資産除却損の内訳</b> 機械装置及び運搬具 306千円 その他 (工具器具及び備品) 7千円 <hr/> 計 314千円	<b>3 固定資産除却損の内訳</b> 機械装置及び運搬具 736千円 その他 (工具器具及び備品) 50千円 <hr/> 計 786千円	<b>3 固定資産除却損の内訳</b> 建物及び構築物 74千円 機械装置及び運搬具 1,578千円 その他 (工具器具及び備品) 71千円 <hr/> 計 1,724千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	19,785			19,785

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	74,102	4,220		78,322

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,220株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## 4 配当に関する事項

該当事項はない。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 770,634千円	現金及び預金 1,025,166千円	現金及び預金 1,161,344千円
預入期間 3ヶ月超の 定期預金等 463,175千円	預入期間 3ヶ月超の 定期預金等 360,416千円	預入期間 3ヶ月超の 定期預金等 532,122千円
現金及び 現金同等物 307,458千円	現金及び 現金同等物 664,749千円	現金及び 現金同等物 629,221千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>266,148</td> <td>16,479</td> <td>282,627</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>102,141</td> <td>10,101</td> <td>112,243</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>164,006</td> <td>6,377</td> <td>170,384</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	266,148	16,479	282,627	減価償却累計額相当額	102,141	10,101	112,243	中間期末残高相当額	164,006	6,377	170,384	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>275,388</td> <td>16,479</td> <td>291,867</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>124,637</td> <td>13,954</td> <td>138,592</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>150,750</td> <td>2,524</td> <td>153,274</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	275,388	16,479	291,867	減価償却累計額相当額	124,637	13,954	138,592	中間期末残高相当額	150,750	2,524	153,274	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>275,388</td> <td>16,479</td> <td>291,867</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>113,275</td> <td>12,161</td> <td>125,436</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>162,113</td> <td>4,317</td> <td>166,430</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	275,388	16,479	291,867	減価償却累計額相当額	113,275	12,161	125,436	中間期末残高相当額	162,113	4,317	166,430
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	266,148	16,479	282,627																																															
減価償却累計額相当額	102,141	10,101	112,243																																															
中間期末残高相当額	164,006	6,377	170,384																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	275,388	16,479	291,867																																															
減価償却累計額相当額	124,637	13,954	138,592																																															
中間期末残高相当額	150,750	2,524	153,274																																															
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	275,388	16,479	291,867																																															
減価償却累計額相当額	113,275	12,161	125,436																																															
中間期末残高相当額	162,113	4,317	166,430																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,653千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,384千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,210千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による</p>	1年以内	24,730千円	1年超	145,653千円	合計	170,384千円	支払リース料	13,210千円	減価償却費相当額	13,210千円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129,631千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,274千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	23,643千円	1年超	129,631千円	合計	153,274千円	支払リース料	13,155千円	減価償却費相当額	13,155千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,452千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,430千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,403千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	24,977千円	1年超	141,452千円	合計	166,430千円	支払リース料	26,403千円	減価償却費相当額	26,403千円																		
1年以内	24,730千円																																																	
1年超	145,653千円																																																	
合計	170,384千円																																																	
支払リース料	13,210千円																																																	
減価償却費相当額	13,210千円																																																	
1年以内	23,643千円																																																	
1年超	129,631千円																																																	
合計	153,274千円																																																	
支払リース料	13,155千円																																																	
減価償却費相当額	13,155千円																																																	
1年以内	24,977千円																																																	
1年超	141,452千円																																																	
合計	166,430千円																																																	
支払リース料	26,403千円																																																	
減価償却費相当額	26,403千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	807,066	1,485,943	678,877
計	807,066	1,485,943	678,877

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,956

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	760,765	1,518,917	758,152
計	760,765	1,518,917	758,152

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,956

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	760,765	1,847,335	1,086,569
計	760,765	1,847,335	1,086,569

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,956



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はない。  
なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はない。  
なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はない。  
なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、皮革関係並びにこれらの付帯業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、皮革関係並びにこれらの付帯業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので、記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、皮革関係並びにこれらの付帯業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので、記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

( 1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	165.21円	171.72円	178.84円
1株当たり中間(当期)純利益	3.94円	1.35円	5.27円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円	円	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	77,801千円	26,733千円	103,963千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	77,801千円	26,733千円	103,963千円
普通株式の期中平均株式数	19,726,529株	19,709,770株	19,721,056株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	733,000		861,062		851,445	
受取手形	5	628,627		877,522		877,109	
売掛金		816,643		1,554,677		1,353,972	
たな卸資産		1,720,123		1,809,763		1,639,152	
その他	4	263,872		225,425		255,897	
貸倒引当金		16,223		22,967		25,115	
流動資産合計		4,146,044	50.4	5,305,484	55.2	4,952,462	51.7
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物	3	917,431		865,195		885,294	
機械及び装置	3	299,546		277,479		283,536	
土地		978,301		978,301		978,301	
その他		142,757		132,289		134,797	
計		2,338,037		2,253,265		2,281,929	
無形固定資産		16,201		16,201		16,201	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	1,489,899		1,522,873		1,851,291	
その他		322,902		599,167		571,070	
貸倒引当金		94,152		93,267		93,161	
計		1,718,650		2,028,773		2,329,201	
固定資産合計		4,072,888	49.6	4,298,240	44.8	4,627,332	48.3
資産合計		8,218,933	100.0	9,603,724	100.0	9,579,794	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形		373,639		284,607		348,834	
買掛金		132,262		246,468		151,590	
短期借入金	2	1,712,000		1,505,000		1,510,000	
一年以内返済予定 の長期借入金	2	710,945		904,510		710,845	
一年以内償還予定 の社債				258,000		258,000	
未払法人税等		8,054		7,758		9,950	
賞与引当金		47,930		38,400		34,440	
その他	4	205,959		203,068		213,802	
流動負債合計		3,190,790	38.8	3,447,812	35.9	3,237,463	33.8
<b>固定負債</b>							
社債		300,000		1,113,000		1,242,000	
長期借入金	2	972,040		1,138,737		914,170	
繰延税金負債		276,303		308,567		442,233	
退職給付引当金		214,350		189,915		202,000	
固定負債合計		1,762,694	21.5	2,750,220	28.6	2,800,403	29.2
負債合計		4,953,484	60.3	6,198,033	64.5	6,037,867	63.0
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		2,892,023	35.2			2,892,023	30.2
<b>資本剰余金</b>							
資本準備金		199,024				199,024	
資本剰余金合計		199,024	2.4			199,024	2.1
<b>利益剰余金</b>							
中間(当期) 未処理損失		223,636				187,105	
利益剰余金合計		223,636	2.7			187,105	1.9
その他有価証券 評価差額金		402,574	4.9			644,335	6.7
自己株式		4,537	0.1			6,351	0.1
資本合計		3,265,449	39.7			3,541,927	37.0
負債資本合計		8,218,933	100.0			9,579,794	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				2,892,023	30.1		
資本剰余金							
資本準備金				199,024			
資本剰余金合計				199,024	2.1		
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				164,013			
利益剰余金合計				164,013	1.7		
自己株式				6,907	0.1		
株主資本合計				2,920,127	30.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				449,584	4.7		
繰延ヘッジ損益				35,979	0.4		
評価・換算差額等 合計				485,563	5.1		
純資産合計				3,405,691	35.5		
負債純資産合計				9,603,724	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		3,564,804	100.0	3,658,819	100.0	7,289,089	100.0	
売上原価		3,249,781	91.2	3,383,886	92.5	6,727,829	92.3	
売上総利益		315,023	8.8	274,933	7.5	561,259	7.7	
販売費及び一般管理費		237,377	6.6	232,584	6.3	476,879	6.6	
営業利益		77,645	2.2	42,348	1.2	84,380	1.1	
営業外収益	1	32,703	0.9	37,858	1.0	57,958	0.8	
営業外費用	2	49,654	1.4	56,005	1.5	125,579	1.7	
経常利益		60,694	1.7	24,201	0.7	16,759	0.2	
特別利益	3	465	0.0	2,148	0.0	99,971	1.4	
特別損失	4	1,930	0.0	892	0.0	2,801	0.0	
税引前中間(当期) 純利益		59,230	1.7	25,457	0.7	113,929	1.6	
法人税、住民税 及び事業税		2,365		2,365		4,730		
法人税等調整額		6,682	9,047	0.3	2,365	0.1	22,485	27,215
中間(当期)純利益		50,183	1.4	23,092	0.6	86,714	1.2	
前期繰越損失		273,819				273,819		
中間(当期)未処理損失		223,636				187,105		



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,892,023	199,024	187,105		6,351	2,897,591
中間会計期間中の変動額						
中間純利益			23,092			23,092
自己株式の取得					556	556
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			23,092		556	22,535
平成18年9月30日残高(千円)	2,892,023	199,024	164,013		6,907	2,920,127

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	644,335		644,335	3,541,927
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				23,092
自己株式の取得				556
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	194,751	35,979	158,772	158,772
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	194,751	35,979	158,772	136,236
平成18年9月30日残高(千円)	449,584	35,979	485,563	3,405,691

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・商品.....移動平均法による原価法 原料及び副原料...同上 仕掛品.....同上 貯蔵品.....同上</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 14年～50年 機械及び装置 9年</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 中間期末の債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 通貨スワップ 同上 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 前中間会計期間において、流動負債の「その他」に計上していた繰延ヘッジ利益は、当中間会計期間より繰延税金負債控除後の金額を純資産の部の評価・換算差額等に「繰延ヘッジ損益」として計上している。 この結果、流動負債は35,979千円減少し、純資産の部に同額を計上している。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,369,711千円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額	6,023,701千円	6,090,652千円	6,054,048千円
2 担保に供している資産			
現金及び預金	30,191千円	30,195千円	30,193千円
有形固定資産 (うち工場財団設定分)	2,159,835千円 (1,592,968千円)	2,078,293千円 (1,512,448千円)	2,107,437千円 (1,540,759千円)
投資有価証券	1,407,130千円	1,438,766千円	1,744,172千円
現金及び預金	158,466千円		
	は、短期借入金1,712,000千円及び長期借入金(一年内返済分を含む)1,034,285千円等の担保に供している。	は、短期借入金1,505,000千円及び長期借入金(一年内返済分を含む)1,530,174千円等の担保に供している。	は、短期借入金1,510,000千円及び長期借入金(一年内返済分を含む)1,106,015千円等の担保に供している。
3 保険差益により有形固定資産から控除している圧縮記帳額	建物 12,533千円 機械及び装置 15,261千円 合計 27,795千円	建物 12,533千円 機械及び装置 15,261千円 合計 27,795千円	建物 12,533千円 機械及び装置 15,261千円 合計 27,795千円
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示している。	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示している。	
5 中間会計期間末日満期手形		中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。	
受取手形割引高	321,606千円	受取手形 47,700千円 千円	千円

## (中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	3,240千円	4,189千円	4,784千円
受取配当金	5,376千円	19,562千円	11,161千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	32,034千円	27,928千円	63,922千円
手形売却損	4,691千円	千円	4,691千円
社債利息	1,241千円	4,733千円	3,947千円
3 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	千円	千円	99,114千円
4 特別損失の主要項目			
貸倒引当金繰入額	626千円	106千円	千円
減価償却実施額			
有形固定資産	58,079千円	50,885千円	117,819千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	74,102	4,220		78,322

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,220株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	262,860	101,100	161,760	機械及び装置	262,860	121,320	141,540	機械及び装置	262,860	112,210	151,650																														
車両運搬具	3,288	1,041	2,246	車両運搬具	12,528	3,317	9,210	車両運搬具	12,528	2,065	10,463																														
工具器具備品	16,479	10,101	6,377	工具器具備品	16,479	13,954	2,524	工具器具備品	16,479	12,161	4,317																														
合計	282,627	112,243	170,384	合計	291,867	138,592	153,274	合計	291,867	125,436	166,430																														
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,653千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,384千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,210千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>				1年以内	24,730千円	1年超	145,653千円	合計	170,384千円	支払リース料	13,210千円	減価償却費相当額	13,210千円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129,631千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,274千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,155千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年以内	23,643千円	1年超	129,631千円	合計	153,274千円	支払リース料	13,155千円	減価償却費相当額	13,155千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,452千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,430千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,403千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年以内	24,977千円	1年超	141,452千円	合計	166,430千円	支払リース料	26,403千円	減価償却費相当額	26,403千円
1年以内	24,730千円																																								
1年超	145,653千円																																								
合計	170,384千円																																								
支払リース料	13,210千円																																								
減価償却費相当額	13,210千円																																								
1年以内	23,643千円																																								
1年超	129,631千円																																								
合計	153,274千円																																								
支払リース料	13,155千円																																								
減価償却費相当額	13,155千円																																								
1年以内	24,977千円																																								
1年超	141,452千円																																								
合計	166,430千円																																								
支払リース料	26,403千円																																								
減価償却費相当額	26,403千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。



( 1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	165.56円	172.81円	179.68円
1 株当たり中間(当期)純利益	2.54円	1.17円	4.39円
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	円	円	円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間(当期)純利益	50,183千円	23,092千円	86,714千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る 中間(当期)純利益	50,183千円	23,092千円	86,714千円
普通株式の期中平均株式数	19,726,529株	19,709,770株	19,721,056株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第155期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成18年7月5日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年7月5日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

メルクス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤孝男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、メルクス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

メルクス株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤孝男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、メルクス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

メルクス株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤孝男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第155期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、メルクス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

メルクス株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤孝男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川卓哉  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメルクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第156期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、メルクス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。